

2022年度 調査・研究助成募集要項

一般財団法人 ゆうちょ財団(ホタル部)

1 調査・研究対象分野

- (1) 助成対象分野は、「郵便局がお客様に提供している郵便・宅配便等に関するサービス向上及びその市場に関する調査・研究」とし、具体的には以下の内容のいずれかを含んでいるものとします。
- ・ 郵便事業の現状の分析及びビジネスモデルの再構築に関すること
 - ・ 物流事業、流通事業の現状の分析及び改善策、あるいはビジネスモデルの再構築に関すること
 - ・ Eコマース市場の現状の分析及び新規業務の構築に関すること
 - ・ 郵便、特に手紙・はがき文化の持つ社会的機能の再評価に関すること
 - ・ 郵便局及び郵便局ネットワークの活用に関すること
 - ・ その他上記に類する調査研究
- (2) 助成対象者は、上記の調査・研究分野に関して調査・研究を行う者またはグループとしますが、特に新進の方及び大学におけるゼミナールの応募を期待します。ただし、その内容が他の機関から助成を受けているもの、過去3年間に助成の対象になった方やグループからの応募は、原則として不可とします。

2 助成金額

総額300万円以内、総数3～5件程度

3 調査・研究対象期間

2022年6月～2023年5月の1年間とします。

4 申請受付

- (1) 受付期間 2022年3月8日～4月22日
- (2) 送付先 郵便番号101-0061
(問合先) 東京都千代田区神田三崎町3-7-4 ゆうビル5階
一般財団法人 ゆうちょ財団 ポスタル部 研究助成担当宛
- 電 話 03-5275-1813
F a x 03-5275-1807
E-mail y-homma@yu-cho-f.jp

5 選考及び決定通知

- (1) 下記審査委員(肩書は2022年2月現在)による審査を行い、その結果を基に助成対象を決定し、通知いたします。

- 朝 日 讓 治 (明海大学名誉教授/前：ゆうちょ財団理事長)
- 石 原 伸 志 (前東海大学海洋学部教授)
- 清 野 幾久子 (明治大学専門職大学院法務研究科教授/総務省情報通信行政・
郵政行政審議会・前郵政行政分科会委員)
- 樋 口 清 秀 (早稲田大学名誉教授/総務省情報通信行政・郵政行政審議会・
前郵政行政分科会会長)
- 丸 山 昭 治 (日本郵便株式会社広報室担当部長)

(2) 選考方法は以下のとおりとします。

- ① 助成申請者はテーマごとに、調査・研究計画書（趣旨、視点、構成）を提出します。計画書については、原則3頁とします。
- ② 上記①について、各審査委員が、
 - ア 調査・研究テーマが、前記1(1)の内容のいずれかを含んでいるか
 - イ 調査・研究テーマが、独創性、斬新性を含んだ内容となっているか
 - ウ 調査・研究手法が、調査・研究テーマにふさわしいものとなっているか
 - エ 調査・研究内容が、対象期間（1年間）のうちに、一定の成果が出せるものとなっているか
 等の観点から、審査の上、総合的に評価します。
- ③ 事務局において、上記②を整理し、評価の高いものから順位付けをして、審査委員会における合同審査に付します。
- ④ 上記③の審査結果を尊重して、当財団において、最終決定します。

6 調査・研究助成論文の提出等

- (1) 決定通知から6ヶ月を経過した時点（本年11月末日日途）で、ある程度まとまった調査・研究の成果を電子メール添付により提出していただきます。その成果を審査委員が評価し、審査委員から具体的な指摘等があれば、対象者にフィードバックします。
- (2) 調査・研究助成論文は、A4版40字40行30頁以上の本文及び概要3頁程度とし、2023年5月末日までに提出していただきます。
- (3) 調査・研究助成論文を提出する際、調査研究費の用途明細を提出していただきます。
- (4) 期日までに調査・研究助成論文の提出がない等、助成対象者が遵守すべき義務の履行を怠ったと当財団が認めた場合には助成金を一部または全部返還していただきます。
- (5) 提出された調査・研究論文は1ヶ月以内に当財団ホームページに概要を掲載し、3ヶ月以内に調査・研究助成論文集として発行した上、日本郵便株式会社等関係機関に謹呈します。また、報告会を開催予定ですので、ご出席の上、ご講演をお願いいたします。
- (6) 調査・研究助成論文は、出来る限り、学術誌、業界紙等で発表してください。調査・研究助成論文を発表する時は、「ゆうちょ財団 2022年度の助成による。」旨を明記してください。なお、発表された場合は、発表論文名、書籍（掲載紙）の写しを、また、学会等での発表は、会場、日時、発表資料の概要を当財団に送付してください。